

## 序 章

# 社会関係資本概念の有用性と限界

### 第1節 援助研究と社会関係資本

経済的資源以外のモノも、開発ないしは開発援助プロジェクトのパフォーマンスに重要な役割を果たす、というのが社会関係資本の議論のエッセンスであるが、そもそも「社会規範」「信頼」「人間のネットワーク（コネ）」などが社会のあり方を規定し、また逆に社会のあり方にもこれらの諸要因が規定されることは、多くの人にとって当然のことと認識されているだろう。

従来「社会関係資本」という用語こそ用いられなかったが、社会的な特性がその社会の発展の足取りに大きな影響を与えそうなことは、直感的に納得できるし、開発学のなかでも断片的には指摘されてきた。例えば、個人の属するコミュニティー、階層、家族などに規定されるネットワークの広がりや質が、その個人の社会的・経済的な資源として活用されうること（＝文化資本）、また社会全体で見た場合の「資源」としての労働力の質（教育程度、技能修得状況、勤労倫理など）と量（人口のみならず、女性を労働市場に動員できるかどうかも含めて）が社会の発展に大きな影響を与えること（＝人的資本）、などはすでにさまざまな指摘がなされており、開発研究・援助研究のなかでもけっして目新しい概念であるわけではない。

一方、社会学の分野では「行為と規範」「信頼」や「ネットワーク」に関する研究はそれぞれに膨大な蓄積があり、いまさらわれわれがにわか勉強で付け加えるべきものはほとんどないように思われる。

にもかかわらず、われわれが援助研究の文脈で社会関係資本を取り上げるのはなぜか。これには大きく分けて二つの理由がある。

一つは受動的な理由である。「社会関係資本」は開発援助を取り巻く関係者の間で世界的な流行となっている観がある。社会学の本流ではまともに取り上げられなかったこの概念が、開発援助の世界で一躍脚光を浴びるようになるのは、「近代経済学の牙城」世界銀行（以下、世銀）がこの概念に注目し、さまざまな形でこの言葉をプロモートしはじめたからである。そしてその背景には「社会開発」にすべての援助機関が食指を伸ばさざるを得なくなっているという援助業界の事情が見え隠れする。

世銀は開発のための融資機関・金融機関であるが、開発援助をめぐる理論的な変遷のなかで、もはや従来どおりの経済開発中心の取組みでは組織の正統性を維持できない環境になりつつある。世銀が近年、「社会開発」や「貧困撲滅」といったテーマに積極的に取り組み始めているのは、組織の生き残り戦略としての側面が無視できない。開発のための金融機関という組織原理を変えずに活動分野を拡大するためには、社会開発の成果が経済開発と同じ（あるいは類似の）尺度で計測され、社会開発が経済開発に寄与することが実証されなければならない。そうでなければこうした分野への融資は正当化できないからである。

この目的にかなう概念として注目されたのが「社会関係資本」という概念であった。また世銀以外の援助機関でも「社会開発」や「貧困対策」に取り組むとき、納税者や支援者に「効率的な援助」であることを説得するための道具として「社会関係資本」概念を利用することも考えられる。こうした事情は早晩わが国の援助実施機関にも妥当することが予想される。

われわれが「社会関係資本」に注目する二つ目の理由は、より積極的な理由である。それは以上のような援助実施機関の政治性を除外したとしても、社会関係資本の概念は援助研究の課題として魅力的だからである。特に近年増加傾向にある「社会開発」型の案件の場合、外部者たるドナーが直接途上国社会の人間関係や制度・規範などの社会関係資本になんらかの影響を及ぼ

そうとすることが多い。そこには「よそ者の介入効果」を最大限発揮しようとするドナーと、これを最大限利用しようとする「村人の戦略」の思惑がぶつかり合う現実がある。開発援助の本質が「介入」にあるとするならば、途上国社会に対する介入によって外部者はどこまでその社会を変化させることができるのか、その「操作性」が問題となってくる（ここでの議論では操作の倫理性は別次元の問題である）。そしてこの問題を考えるときに社会関係「資本」という概念は有効であるように思われるのである。

## 第2節 社会関係資本概念の意義

開発研究のメインストリームに社会関係資本という概念が登場し、1990年代後半に援助業界において流行した結果もたらされた。開発学への貢献としては、個々の途上国のプロジェクトレベルでの「実証研究」がこの議論をサポートするために蓄積されてきた（坂田論文参照）という点にある。これら実証研究は、社会関係資本の一要素と見なしうるなんらかの社会的な機能を取り上げ、その機能と特定の開発目標の達成度との間の（統計的な）相関を見るという形で行わたものが多い。

これらの実証研究のなかで取り上げられている「社会関係資本」は、経済パフォーマンスに対して市場メカニズムの外から、あるいは貨幣価値の交換関係以外の側面から影響を与える個々の機能を言い表す概念として用いられている。すなわち、個々の研究において検討されている「社会的機能」はそれぞれ違ったものなのである（共同体の相互扶助機能であったり、信頼関係であったり、ネットワークの密度であったり、共有される倫理観であったりする）。

この意味で「社会関係資本」概念誕生の意義の一つは、これまで雑多に語られてきたさまざまな社会的機能を一括して命名するという「ネーミング」効果にあるといえよう。これは例えば日本社会に「セクシャル・ハラスメント」という概念が流布したことによって、従来個人的な関係のなかにさまざ

まな形で無関係に存在していたさまざまな行為が、一つの共通の性格をもつ行為群として分類され、指摘しやすくなるのと同様の効果である。

一方で、これまでの社会関係資本をめぐる議論や「実証研究」からいえることは、社会関係資本とは何か、という定義にコンセンサスが得られることは当面考えにくく、社会関係資本の「中身」を具体的、並列的に一覧表の形で網羅することはおそらく不可能だということである。最低限合意されていることは、社会関係資本がどのような諸社会関係の集合体であるのかの議論は別にして、ある社会における特定の社会関係（信頼、規範、ネットワークなど）の「有無」ないしは「多寡」が開発および開発援助プロジェクトの成果に大きく影響を与える、という認識にすぎない。

そしてこの合意を前提とするならば、そのような社会関係は「観察することができるのか」「計測することができるのか」という疑問が当然出てくる。これに対して「資本」という経済学用語を用いることで「できる」という立場を明確に示したことがこの概念化の第二の意義である。そして「計測可能」であることを前提とすれば開発援助の文脈での使い道が広がる可能性がある。

もしもその有無、多寡が見えるのであれば、ドナーは開発援助を行おうとする社会の「社会関係資本」に関する情報を手に入れることで、これをプロジェクトの成功のために利用できるかもしれない。この意味では「有用性のある」概念となりうる。

ここから議論は二つの方向に展開する可能性がある。プロジェクトの成功と関連がありそうな社会関係資本の要素が何かを特定できるのならば、

- (1)プロジェクト実施に先立ってこれらの社会関係資本のあり方を調査し、  
「プロジェクトが成功しそうな社会」に対して選別的に介入を行う。
- (2)プロジェクトの実施とともにプロジェクトを成功に導く社会関係資本の要素を増加させるような介入を合わせて行う。

前者は「既存の社会関係資本を活用」する志向であり、外部者が社会関係資本を直接操作することは考えていない。この場合には社会関係資本の状況

が望ましくなければプロジェクトは実施できないので、プロジェクト実施地域の選定はドナーの意向どおりにはいかない。一方後者は「社会関係資本を直接操作する」立場であり、プロジェクト実施地域はドナーの意向によって決定できる。もちろん両者の中間に(3)「社会関係資本のあり方」を調査した上で、その実状に応じてプロジェクトデザインを調節するという方向が考えられる。

これらが、社会関係資本の概念と援助プロジェクトとの関係で想定できる三つのアプローチということになろう。現実的には第3の中間的、折衷的なアプローチが最も多いと考えられる。

このように、社会関係資本の概念は、現実の開発援助プロジェクトに関連する社会的な諸要因を「可視化」し、「計測可能性」を指摘したことにその意義が認められる。しかしながら、現状では社会関係資本の概念を扱うときにいくつかの限界があることも事実である。以下では、これまでの議論から明らかになった、社会関係資本を取り扱う議論をする際に注意すべき点についておさらいをしておきたい。

### 第3節 社会関係資本概念の使用上の注意

——議論の混乱を回避するために——

本節では、今後の議論の活性化に向けて、開発援助の文脈で「社会関係資本」を議論するときは無用な混乱が発生することを回避するために注意すべき点を2点だけ指摘しておきたい。

#### 1. 「何のための」資本なのか

第1に、社会関係資本は「文脈限定的」「目的限定的」な概念であることを強調しておきたい。「社会関係資本」という言葉が、社会関係を規定する

さまざまな要因のうちの何を意味するのかは、取り上げられる文脈によって異なる。したがって社会関係資本を議論するときには、その議論で資本として取り上げているのが、どのような社会的な相互行為、制度、慣習なのかを明示しなければならない。同時にその議論では「何のため」の機能を問題として取り上げているのか、も常に明示しておかなければならない。

例えば「社会関係資本がある村では協調行動が発生しやすい」という言明は「村人の仲の良い村は良い村だ」という程度の意味しかもっていない。

議論のためにはまず、どういった協調行動について考えているのかを明示しなければならない。「頼母子(たのもし)講のため」「どぶさらいのため」「相互労働提供(ユイ)のため」それぞれの場合で、協調行動を促す社会関係資本はさまざまあり得るからである。

ここで、社会関係資本のうちでも特に「信頼関係」に着目したとしよう。すると、頼母子講の場合は、「メンバーが自分の受け取りの番が終わっても、最後まで必ず出資しつづける」という事に対する信頼、また「借りたメンバーは必ず返済する」という事に関する信頼が「社会関係資本」として意味をもつ。これは将来の他者の行動に対する信頼である。

一方、どぶさらいの場合は、「メンバーが自発的に参加する、少なくとも自分と同程度の労働奉仕はする」という信頼と、「しないものに対して、コミュニティとしてなんらかの制裁が科される」という信頼が必要となる。これはコミュニティを構成する具体的な個々人の行動に対する信頼というよりも、集団行動を規制する倫理観の存在に対する信頼という側面が強い。

またユイの場合は、「自分の貢献した労力は必ず自分の農地に返される」という信頼の有無が問題となるが、これは長年培われた「制度」に対する信頼と言えるだろう。

このように、「どのような協調行動」に対する「どのような信頼」の役割を問題にしているのか、が明示されてはじめて「社会関係資本」の概念は意味のある議論のきっかけとなりうるのである。

もちろん、取り上げられるのは「信頼」のみではない。グラミン銀行型の

女性グループを対象としたマイクロクレジット（小規模融資）と社会関係資本の関係は、しばしば議論される（吉田論文参照）。今後この議論を深めていくためには、マイクロクレジットとの関連で取り上げられる「社会関係資本」は、具体的には「コミュニティの相互監視能力（規範）」なのか「成員間の個人的な信頼関係」なのか「グループのリーダーと村の行政とのコネクションの強さ（ネットワーク）」なのか「村人が帰依している宗教における倫理規範」なのか、などを明らかにする必要があるだろう。そしてその上で、それを上げる目的は「返済率の高さ」との関係を知るためなのか、「クレジットの生産的な使い道」との関係を知るためなのか、「女性のエンパワメント」の成果と関係を知るためなのかという「社会関係資本概念を利用する目的」を明らかにしなければならない。このような限定を付してはじめて社会関係資本の実証的研究は他の事例と比較可能なものとなるだろう。

さらに、社会関係資本が「目的限定的」なものであるということは、ある社会関係資本がすべての場合に「良きもの」として機能するとは限らない、ということの意味する。（これに関連して社会関係資本の負の側面についての研究も少しずつ進んでいる／粟野晴子「社会関係資本の『負』の側面」、『アジア研ワールド・トレンド』2001年4月号参照）

例えば、上記のマイクロクレジットにおけるグループ内の「相互監視力」は、返済率の高さを保証するという機能があるので有益な社会関係資本として捉えられる。しかしこの同じ相互監視力は、識字教室に通うために昼間家を空けようとする隣近所の女性から眉をひそめられるので出かけられない、という方向に働くことも考えられる。もしも識字率向上プロジェクトが、伝統的家事の時間を削減して識字教室に通うよう勧めているのであれば、他人と異なる行動をとることを抑制する効果をもたらすこの相互監視力は識字プロジェクトにとっては「悪い」社会関係資本となる。このように社会関係資本はプロジェクトの目的に応じて、「良い」資本にもなれば、「悪い」資本にもなりうるのである。

## 2. 合算の不可能性

もう一つ確認しておきたい点は、「社会関係資本」の構成要素を網羅的に並べることはできないし、これら諸要素を合算（アグレート）した形で比較することはできないということである。「社会関係資本」という言葉でくりうるさまざまな社会的交互行為のパターンがあるが、具体的なプロジェクトとの関連で語るときには、それらの一つ一つの「要素」を個別に取り出して吟味しなければプロジェクトとの関係は語れない。

「このプロジェクトがうまくいったのは（総体としての）社会関係資本があったからである」とか、「失敗したのは社会関係資本がなかったからである」という実証（的であるふりをした）研究は、あまり意味がないとわれわれは判断している。

社会関係資本の説明でしばしば引き合いに出されるパットナムの「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」という例示は、けっして社会関係資本がこれら三つの要素（のみ）から成り立っているという定義として解釈されてはならない。これはあくまで例示であって、社会関係資本のすべての要素を尽くしているものではないし、常に同じレベルで語れるものでもない。パットナムの議論においては「協調行動をとる」という目的のために、西欧的民主主義の価値観に基づいて、望ましい働きをすると判断される社会的な要素を抽出したものにすぎないのである。

またマクロ政策のレベルで社会に介入するプロジェクトを計画する段階では、上位目標としては総体としての「社会関係資本」の多寡について語ることに意味はあるが（JICAのスラウェシプロジェクトにおける「社会的能力」という概念など。滝村論文参照）、プロジェクトのミクロな現場レベルにおいては、社会関係資本を要素分解した上でなければほとんど意味のある議論にはならない。これはすでに述べたように社会関係資本が「目的限定的」「文脈限定的」に捉えられなければならないものだからである。